

西暦2000年の我が国レジャー施策の方向 — デルファイ調査の結果より —

○西野 仁 (東海大学)

レジャー レジャー施策 レジャー研究 将来予測 デルファイ調査

研究の目的

労働基準法の改正やリゾート法の制定などにより、最近の我が国の余暇をめぐる状況は大きく変化しつつある。それにともないレジャー・レクリエーション研究は今後どのようになると予測されるだろうか。デルファイ法を用いたレクリエーション学会会員に対するアンケート調査の一部をもとに、西暦2000年の「我が国のレジャー施策の方向性」について、我が国の専門の研究者はどのように考えているかを明らかにする。

研究の方法

デルファイ法によるアンケート調査

調査項目 「労働の状況」「ライフスタイルの傾向」「レジャー支出」「レジャーの目的の傾向」「レジャー活動」「レジャー施設」「レジャー施策の方向」「レジャー研究の傾向」「日本の伝統的レジャー活動」の9分野、16項目

とくに、本研究のための項目は、「国や公共団体等の具体的余暇重点施策」「余暇対策関連予算」「レジャー施策の方向」の3項目である。

調査対象 1988年4月現在、日本レクリエーション学会に所属する640名の会員の中から無作為に抽出した320名(2回目は未配達の18名を除いた302名)

調査時期 第一回目調査 1988年11月

第二回目調査 1988年12月～1989年1月

集計方法 コンピュータプログラムSAS (Statistical Analysis System) による度数の集計

結果および考察

☆回答数と回答者について

第一回目調査 有効回答数100 (31%)

第二回目調査 86 (29%)

2回の調査とも30%程度であった。郵送法で無記名回答であること、繁忙期であったこと質問項目が多かったなどの理由が考えられる。

回答者の職業は、「教育関係者」が一回目が46%、二回目が54%で約半数、「公務員」、「会社員」、「指導者などの実践家」がそれぞれ約10%づつ、「研究所員」、「コンサルタント」、「造園関係者」は合わせて10%程度だった。

また2つ以内の複数回答による回答者の研究テーマについて、「活動とプログラム」が約60%、「レジャー行動」が30%、「資源・空間」「サービスと運営管理」「歴史」「政策と運動」がほぼ10%であった。

☆国や公共団体等が重点を置く具体的施策について

表1は「余暇生活の充実のために、国や公共団体等が重点を置いている具体的施策」に

対する2回目調査の回答結果である。

「施設の整備」「制度の整備」「専門指導者の養成」「情報の提供」などが多かった。
 ☆余暇対策関連予算について

余暇対策関連予算についての2回目調査の結果は「施設建設」(79%)「環境基盤整備」(71%)の進展を予測した研究者が多かったが、「調査研究」(9%)や「消費者保護関連」(2%)は少ない。「情報収集・広報宣伝関連」は47%、「教育・指導・プログラムサービス関連」は45%、「施設の運営管理関連」は42%だった。

☆レジャー施策の方向について

書籍や新聞等で取り上げられた今後のレジャー施策について、西暦2000年には「どうなっているか」「またどうなっているべきか」を「かなり後退(あるいは減少)」から「かなり進展(あるいは増加)」まで5段階で回答を求めた。

図1は、2回目調査を便宜的に「かなり後退(あるいは減少)」を1点、「かなり進展(あるいは増加)」を5点、途中を2、3、4点として得点化した結果である。

表1 余暇生活の充実のために、2000年に国や公共団体等が重点をおいている具体的施策(2回目調査 3つ以内の複数回答)

公的な文化施設、余暇施設をもっと整備する	69%
夏季等の長期休暇をもっと普及させるなどの制度をつくる	64
余暇の分野での専門的指導者を育成する	44
余暇に関する情報を提供する	36
余暇のためのさまざまなプログラムを開発し提供する	21
平日に余暇を享受しやすくするなどの制度を検討する	17
余暇を有効に使うために、道路、交通網の整備を図る	16
交通機関や宿泊施設等の料金の軽減を図る	12
余暇相談などのサービスを行なう	10
公共機関等で趣味、スポーツを楽しめる能力を育成する	7
余暇意識や余暇活動の普及啓蒙のために行事等を行なう	7
グループ活動の支援を積極的に行なう	3
余暇意識や余暇行動に関する調査研究を行なう	3

図1 余暇政策の方向-どうなっているか、どうなっているべきか

項目	得点	1	2	3	4	5
余暇関連を特に管轄する省庁の設置	3.72					
地方自治体の余暇関連所轄部課の設置	4.64					
民活と第三セクターが主軸となった自治体の余暇行政	3.70					
行政と住民のより連係のとれた余暇施策の推進	4.60					
公立学校における余暇享受能力の開発を目的とした学科目の採用	4.04					
レクリエーション関係の指導者資格の国家認定制	4.54					
「パークス&レクリエーション」の考え方の普及	3.71					
余暇関連情報センターの設置	4.65					
大学の余暇関連学科の設置	3.52					
研究者と実践者の協力	4.58					
いわゆるハードとソフトの協力	3.77					
	4.46					
	3.51					
	4.52					
	3.90					
	4.61					
	3.85					
	4.69					
	3.73					
	4.69					
	3.80					
	4.71					

まとめ

これらの結果からも、西暦2000年に向けて、国民が余暇をより享受しやすいシステムづくりに向けての施策が急速に実施されると予想される。それにともない、研究は「資源・スペース」「政策・運動」「レジャー行動」「サービスや管理運営」などが今以上に行われる必要があると思われる。今回調査をもとにこの点に関して研究を進めていきたい。